

2010年5月19日

京都府知事
山田 啓二 様

「地域でできる仕事は地域の業者へ」
府立高校へのパソコン等の入札は
地元電器店の仕事確保、地域経済活性化の視点で

京都府商工団体連合会
会長 伊藤 邦雄

日頃は、地域中小業者の営業、くらし守る施策推進にご尽力たまわりありがとうございます。

さて、京都府においては、2月22日、政府「スクール・ニューディール構想」に基づく、府立高等学校69校への191台のデジタルテレビの入札を一括で行った結果、資本金103億円の大企業・大塚商会（本社・東京）が独占落札しました。これは、「スクール・ニューディール構想など経済危機対策の推進に当たっては、地域の中小企業の受注機会の増大に努めるとともに、迅速かつ柔軟な発注を行い、地域の活性化に資するよう、よろしく願いいたします。」（平成21年6月16日 文部科学大臣塩谷立）という文科省の指針にも反するものです。

私たちは「地域の中小企業の受注機械の増大につなぐ入札基準の見直し」を求めて、2月16日、2月23日、3月18日と要請を重ねてきました。また京都府電機商業組合も3月26日、「スクール・ニューディール構想の主旨を生かし、地元電器店の仕事確保、地域経済の活性へ」と要請を行ったところです。

1. 弁護士の「非常に危険」との指摘は詭弁

京都府は、「WTOの特定調停で、分割しての発注は原則禁止されている」として「分割・小口化発注」を拒絶し一括発注としました。

知事は、日本共産党・松尾孝議員の質問に対し、「顧問弁護士にも相談し……文科省のほうにも法律的な問題を含めて確認する中で、非常に危ない、危険であるという指摘を受けましたので、やむを得ず（一括発注を）行なったところであります」と答弁されました。（3月5日、2010年度予算委員会知事総括質疑）

ところが、文科省への問い合わせは、入札告知後の2月16日です。また弁護士への相談は、本件入札基準の設定準備段階（昨年12月）や入札告知（本年1月）前に行われたものではなく、大企業・大塚商会の落札（2月22日）終了後であり、私たちの批判に対する対応のための相談であったことが明らかとなりました。

2. WTO抵触せずー外国企業からの苦情はないー外務省

京都府がWTOを理由に「分割発注は非常に危険」と言いますが、政府・外務省は、日本共産党の吉井英勝衆院議員の質問に、「スクールニューディール政策の関係で外国企業から苦情を受けたという事例は承知しておりません。」と回答しています。

また、直嶋国務大臣は、「中小企業のみなさんに受注していただくといことで、考えれば、くくるのではなくて、むしろ小口化していくということになる」と答弁しています。

3. 6県で地元中小企業への発注率100%、京都府は全国35番目

文部科学省が、5月8日までに、とりまとめた学校設備デジタル化などの事業の地元中小企業発注率は、全国平均で53%です。京都府は32.8%と全国で35番目にあります。

青森県、福井県、島根県、岡山県、高知県、鹿児島県など6県が地元中小企業100%の発注となっています。

また、99%の愛知県、宮城県、群馬県、広島県、長崎県で90%台となっています。

政府の答弁や、全国の事例からも、官公需の地域中小業者への分離分割発注がWTO協定違反になるという言い分に根拠がないことは、明らかです。

4. 府外の大企業と地元電器店の仕事、地域経済効果の差は歴然

3月30日、府外の大企業「ヤマダ電機」が落札した京都市のスクールニューディール工事において、「デジタルテレビ4台、ブルーレイレコーダー4台」などが盗難の被害に遭い、いまだ設置されない事態が発生しています。

これは、商品の搬入は運送業者任せ、工事は下請け任せという他県の大企業による管理責任が不明な中でおきたものです。「地域でできる仕事は地域の業者へ発注」してこそ品質確保や納入体制の確保ができます。

京都府の一部には、「安ければ安いほど良い」とする見方がありますが、群馬県高崎市では、価格のみ判断する従来の方式に加えて、品質確保、納入体制の確保、地域活性化についての提案も評価する「総合評価」方式を採用したことは、極めて重要なことであります。

つきましては、今回行われる「府立高校へのパソコン2500台、LAN設置工事」など約3億8千万円の入札にあたっては、福岡県のように地域経済の活性化につながるようにすべきです。「各学校長への発注権限の委任」、また「教育局管内に本店を置く中小企業優先」基準などの地域要件を設定し、中小企業の仕事おこし、雇用の確保・地域経済が少しでも潤うような方向での分離・分割発注とすることを強く要請致します。